

(様式1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和2年6月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	39	事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業（農地整備事業）	事業番号	C-1-3
交付団体	宮城県		事業実施主体（直接/間接）	宮城県（直接）	
総交付対象事業費	686,194（千円）		全体事業費	608,194（千円）	
事業概要					
被災した農山漁村地域の復興を目的に行う農地等の生産基盤整備。					
事業内容	地区名	農地整備事業	飯野川地区	A=297.7ha	
		暗渠排水工	A=28.0ha	暗渠排水付帯工	一式
		付帯工		一式（区画整理付帯工, 排水付帯工）	
		農業経営高度化支援		一式	
石巻市震災復興基本計画					
該当箇所：P79 被災農林業への再建支援（農業の復旧・復興支援）					
概要：農地・農業用施設等の生産基盤等の整備を支援、法人化や共同化など経営体の強化・効率化					
【他事業へ流用】（平成26年10月15日）					
流用先：C-1-5 農山漁村地域復興基盤総合整備事業（農地整備事業）[三輪田地区]					
流用額：[H25] 40,000千円（国費：31,000千円）【工事費】、[H26] 68,000千円（国費：52,700千円）【工事費】					
流用後交付対象事業費：489,901千円（国費：379,673千円）					
（事業間流用による経費の変更）（平成29年6月5日）					
震災による地盤沈下に伴う区画整理付帯工（盤上げ工事費）の増額により、C-8-1 水産技術総合センター公開実験棟復旧整備事業（魚町地区）より30,000千円（国費：H25当初23,250千円）を流用。これにより、交付対象事業費は578,194千円（国費：448,099千円）から608,194千円（国費：471,349千円）に増額。					
（事業工期の延伸及び全体事業費の変更）（令和2年5月8日）					
今回の申請は、他事業（他地区）との調整による作業の遅延に加え、台風19号の暴風雨による災害対応に時間を要したことに伴い、換地業務が一時中止となったため事業期間を延伸するもの。					
また、事業見直し等により事業費が3,000千円（国費：2,325千円）減額したもの。					
これにより交付対象事業費は611,194千円（国費：473,675千円）から608,194千円（国費：471,349千円）に減額。					
当面の事業概要					
<平成23年度> 区画整理付帯工 一式, 暗渠排水工 A=10ha					
<平成24年度> 換地費 一式, 高度化支援 一式					
<平成25年度> 区画整理付帯工 一式, 測量試験費 一式, 換地費 一式, 高度化支援 一式					
<平成26年度> 区画整理付帯工 一式, 暗渠排水工 A=12ha, 換地費 一式, 高度化支援 一式					
<平成27年度> 暗渠排水付帯工一式, 換地費 一式, 高度化支援 一式					
<平成28年度> 排水付帯工 一式, 暗渠排水工 A=6ha, 暗渠排水付帯工一式, 換地費 一式, 高度化支援 一式					
<平成29年度> 区画整理付帯工 一式, 排水付帯工 一式, 暗渠排水付帯工一式, 換地費 一式, 高度化支援 一式					
<平成30年度> 換地費 一式 高度化支援 一式					
<令和元年度> 換地費 一式 高度化支援 一式					
<令和2年度> 換地費 一式					
東日本大震災の被害との関係					
① 本地区は、地区面積の約6割（205.9ha）が津波の被災を受け、また地震の影響により地区全域に不等沈下（▲40～50cm）が生じ、農地の排水機能が著しく低下し、震災後、少量の降雨でも機械排水に頼らねばならない状況である。					
② 農地では塩害や湧水箇所が出現するなどの被害のほか、農家の施設等にも被害があった状況である。					
③ これらは、作物の生育に影響を及ぼすばかりでなく、営農経費の増加要因となり、除塩事業を実施するとともに、地盤沈下に対応した暗渠排水等の整備が必要である。					
④ また、津波による土砂堆積や除塩作業により、これまで培った耕作土の状態が悪化したことや、地盤沈下による地下水位の上					

昇や塩分濃度の上昇が、農業経営に支障をきたしている。

- ⑤ これらのことから、農地整備事業による生産基盤の復興整備と一体的に、農業経営高度化支援事業を実施し、被災後の状況を踏まえ、土壌改良資材の施用等の土づくりや機械・設備の調達、償還金返済等、経営再開・安定化に向けた支援を実施することにより、競争力のある高度な経営体を育成し、市の復興計画実現に資するものである。

関連する災害復旧事業の概要

農地復旧（津波被災）	A=223ha	C=26,760千円
農業用排水施設	N=2箇所	C=144,515千円

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 2 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	45	事業名	釜幹線水路改修事業	事業番号	C-3-1
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	626,564 (千円)	全体事業費	643,649 (千円)		
事業概要					
<p>釜幹線水路は旧北上川より取水し、市街地を經由して本市西部の釜地区へ農業用水を供給する主要用水路である。</p> <p>本用水路は津波による被害や広域地盤沈下により上流側より下流側が高くなるなど(すなわち逆勾配)、安定的に用水を確保することが困難となっていることから、戦略作物(環境保全米や米粉用、飼料用米)を作付けするために必要な用水路の改修整備を行うものである。</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成 30 年 5 月 10 日)【第 21 回】</p> <p>他事業に基金残が見込まれるため、C-7-5(仮称)石巻市水産総合振興センター整備事業(魚町地区)より 17,085 千円(国費:H26 当初予算(繰越)12,813 千円)を流用。これにより、交付対象事業費は 577,876 千円(国費:433,407 千円)から 594,961 千円(国費:446,220 千円)に増額。</p> <p>第 23 回復興交付金では、全体事業費の変更はなく、平成 31 年度に予定していた 48,688 千円(国費:36,516 千円)を申請する。</p> <p>第 27 回については、全体事業費を精査し、703,289 千円から 643,649 千円に減額する。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度> 測量調査設計</p> <p><平成 26 年度> 工事施工(繰越して平成 29 年度まで実施)</p> <p><平成 30 年度> 工事施工(国道 398 号線下流部分)</p> <p><平成 31 年度> 工事施工(石巻工業港運河線横断部分)</p> <p><平成 32 年度> 工事施工(国道 398 号線横断部分)</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>震災によって本用水路周辺にも津波が押し寄せ、甚大な被害が発生している。また、広域地盤沈下により逆勾配になるなど、安定的な用水を確保することが困難となっている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 2 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	107	事業名	道路事業 (市街地相互の接続道路) (国) 398号 (雄勝)	事業番号	D-1-10
交付団体	宮城県	事業実施主体 (直接/間接)	宮城県 (直接)		
総交付対象事業費	7,204,000 (千円)	全体事業費	10,314,000 (千円)		
事業概要					
<p>国道 398 号については、北上地区を中心に道路陥没等が発生していることから、復旧整備を促進し、また、災害に強い道路交通ネットワークの構築のため、雄勝・北上地区の高台へのルート変更と整備促進、石巻北部バイパスの 4 車線化、新内海橋の架橋、湊から流留地区の改良等について県と連携しながら整備を促進することとしている。</p> <p>(石巻市震災復興基本計画 P.37 (3) 減災まちづくりの推進)。</p> <p>本路線は、旧雄勝町水浜・分浜地区—唐桑地区(防集)—味噌作地区(防集)—旧河北町・旧北上町を接続するものであり、津波により壊滅的な被害を受けた唐桑地区(防集)・味噌作地区(防集)(H24-H26)と旧雄勝町水浜・分浜や旧河北町・旧北上町渡波市街地を接続する道路を内陸側で接続する整備を行い、被災地間の交通円滑化を図る。</p> <p>唐桑地区は 9 戸、味噌作地区は 19 戸、水浜・分浜地区は 34 戸の移転が予定され、平成 26 年夏から用地取得に着手している。</p> <p>第 10 回申請では、平成 27 年度分の工事費を申請した。第 25 回申請では、全体事業費を増額し、令和 2 年度分の工事費を申請し交付されている。</p> <p>今回申請は、全体事業費を変更し、令和 2 年度工事費として流用申請するものである。</p> <p>【事業間流用による経費の変更】(令和 2 年 5 月 12 日) 流用申請 3,110,000 千円(国費:2,410,250 千円)の内訳は、 石巻市 D-1-2 道路事業(市街地相互の接続道路)大街道石巻港線より 28,532 千円(国費:H25 繰越(当初)予算 22,113 千円) 石巻市 D-1-3 道路事業(市街地相互の接続道路)矢本流留線②工区より 500,000 千円(国費:R1 予算 387,500 千円) 石巻市 D-1-4 道路事業(市街地相互の接続道路)矢本流留線③工区より 499,476 千円(国費:H25 繰越(当初)予算 387,094 千円) 石巻市 D-1-5 道路事業(市街地相互の接続道路)矢本流留線④⑤工区より 692,000 千円(国費:R1 予算 536,300 千円) 石巻市 D-1-7 道路事業(市街地相互の接続道路)(主)石巻鮎川線(小網倉浜)より 15,652 千円(国費:H28 繰越(当初)予算 12,131 千円) 石巻市 D-1-12 道路事業(市街地相互の接続道路)(主)女川牡鹿線(鮫浦)より 291,613 千円(国費:H25 繰越(当初)予算 226,001 千円) 石巻市 D-1-13 道路事業(市街地相互の接続道路)(主)女川牡鹿線(大谷川)より 198,929 千円(国費:H25 繰越(当初)予算 154,170 千円) 石巻市 D-1-14 道路事業(市街地相互の接続道路)(主)女川牡鹿線(谷川浜)より 64,428 千円(国費:H30 当初予算 49,932 千円) 石巻市 D-1-16 道路事業(市街地相互の接続道路)(一)石巻雄勝線(藤の巻)より 492,000 千円(国費:H30 当初予算 381,300 千円) 東松島市 D-1-1 道路事業(市街地相互の接続道路)(主)奥松島松島公園線(洲崎)より 97,000 千円(国費:H30 繰越予算 75,175 千円) 女川町 D-1-1 道路事業(市街地相互の接続道路)(国)398号(市街地)より 31,899 千円(国費:H28 繰越(当初)予算 24,722 千円)</p>					

女川町 D-1-5 道路事業（市街地相互の接続道路）（主）女川牡鹿線（小乗浜）より 50,000 千円（国費：H25 繰越（当初）予算 38,750 千円）
 女川町 D-1-11 道路事業（市街地相互の接続道路）（国）398 号（市街地 2）より 3,947 千円（国費：H28 繰越予算 3,059 千円）
 南三陸町 D-1-1 道路事業（市街地相互の接続道路）（国）398 号（志津川）より 31,594 千円（国費：H28 繰越（当初）予算 24,485 千円）
 南三陸町 D-1-5 道路事業（市街地相互の接続道路）（一）清水浜志津川港線（清水浜荒砥）より 34,861 千円（国費：H25 繰越（当初）予算 27,018 千円）
 南三陸町 D-1-6 道路事業（市街地相互の接続道路）（一）志津川登米線（塩入）より 6,369 千円（国費：H25 繰越（当初）予算 4,936 千円）
 南三陸町 D-1-7 道路事業（市街地相互の接続道路）（一）泊崎半島線（泊崎他）より 71,695 千円（国費：H28 繰越（当初）予算 55,564 千円）

これにより交付対象事業費は 7,204,000 千円（国費：5,583,100 千円）から 10,314,000 千円（国費：7,993,350 千円）に増額。

道路現況：L=3,700m, W=5.5m
 整備後：L=3,040m, W=6.0(10.5)m

当面の事業概要	
<平成 24~27 年度> 調査・測量・設計	<平成 28~令和 2 年度> 用地買収、工事
東日本大震災の被害との関係	
今回の津波により各集落の低地においては、集落そのものが流失するなど壊滅的な被害を受けるとともに地盤沈下による冠水も発生し、国道も一時不通となった。このことから、集落の復興に合わせ既存道路を産業関連道路として復旧し、市街地や各集落を接続する道路は内陸に整備することにより、生活環境確保と地域活力の想像に資するものである。	
関連する災害復旧事業の概要	
漁港災害復旧事業により施設の復旧に合わせ防潮堤を L1 対応で復旧する	

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 2 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	238	事業名	浄化槽集中導入事業 (市町村設置型)	事業番号	E-1-2
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	178,098 (千円)	全体事業費	146,701 (千円)		
事業概要					
<p>北上総合支所管内において、東日本大震災により被災し、防災集団移転促進事業等の適用を受け、高台に移転し、家屋を新築する者や、北上地区に居住するため、新築・改築及び修繕のため合併浄化槽を設置すると申し出のあった者等に対し、また、雄勝及び牡鹿総合支所管内において、震災により公共下水道を廃止予定としている区域に、市が合併浄化槽を設置し、被害者の生活再建支援と地域住民の生活環境及び公衆衛生の確保を図る。</p> <p>■【石巻市震災復興基本計画】第 3 章施策の展開 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 3 減災まちづくり (1) 都市基盤の復旧・復興 ◆下水道施設の整備</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください (事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 10 月 11 日)</p> <p>事業の基金残が見込まれるため、E-1-1 浄化槽集中導入事業 (個人設置型) (石巻地区・河北地区・雄勝地区・牡鹿地区) へ 31,397 千円 (国費: H25 当初予算 (繰越) 23,547 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 178,098 千円 (国費 133,573 千円) から 146,701 千円 (国費 110,026 千円) に減額。</p> <p>第 27 回については、全体事業費を精査し、317,927 千円から 146,701 千円に減額する。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25~28 年度> 合併浄化槽設置補助 67 基</p> <p>内訳) ①防災集団移転促進事業戸建への浄化槽設置基数 42 基 ②公共下水道等代替施設への浄化槽設置基数 24 基 ③自主再建による新築・改築及び修繕者への浄化槽設置基数 1 基</p> <p><平成 29 年度> 合併浄化槽設置補助 40 基</p> <p>内訳) ①防災集団移転促進事業戸建への浄化槽設置基数 35 基 ②公共下水道等代替施設への浄化槽設置基数 5 基</p> <p><平成 30 年度> 合併浄化槽設置補助 34 基</p> <p>内訳) ①防災集団移転促進事業戸建への浄化槽設置基数 33 基 ②公共下水道等代替施設への浄化槽設置基数 1 基</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>津波被害により家屋を流出または損壊した者が、居住のため新築・改築及び修繕を行うため合併浄化槽を設置する場合、申し出のあった者に対し市が合併浄化槽を設置し生活再建の支援を行うもの</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 2 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	326	事業名	下水道事業（雨水）（流留第一排水区）	事業番号	D-21-10
交付団体	石巻市		事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）	
総交付対象事業費	3,141,963（千円）		全体事業費	3,266,663（千円）	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 下水道施設の整備</p> <p>震災における地盤沈下の影響で、排水不良や浸水区域となった地域の排水排除施設としてポンプ施設を設置し、内水排除を効率化させ、安心・安全な都市基盤を構築する。</p> <p>1) 下水道整備事業（ポンプ施設）</p> <p>第 27 回復興交付金では、全体事業費を 124,700 千円増額し、3,141,963 千円から 3,266,663 千円に変更する。</p> <p>（事業間流用による経費の変更）（令和 2 年 5 月 19 日）</p> <p>他事業の一部とりやめにより、D-23-45 防災集団移転促進事業（【牡鹿】谷川浜・祝浜地区）より[R1]20,096 千円（国費：H25 当初予算（繰越）15,072 千円）、D-23-51 防災集団移転促進事業（【石巻】石巻新市街地）より[R1]104,604 千円（国費：H25 当初予算（繰越）78,453 千円）を流用。これにより、交付対象事業費は 3,141,963 千円（国費：2,356,471 千円）から 3,266,663 千円（国費：2,449,996 千円）に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 28~令和 2 年度></p> <p>ポンプ施設工事（土木・機械・電気）、雨水管渠工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>地盤沈下に伴う浸水区域や排水不良区域については、浸水被害の解消を図るため、ポンプ施設の設置が急がれており、早急な構築が必要とされる。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>・既設下水道施設（管路、人孔等）の復旧</p>					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 2 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	327	事業名	下水道事業（雨水）（渡波排水区）	事業番号	D-21-11
交付団体	石巻市		事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）	
総交付対象事業費	17,656,355（千円）		全体事業費	20,445,955（千円）	
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】					
施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進					
細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 下水道施設の整備					
震災における地盤沈下の影響で、排水不良や浸水区域となった地域の排水排除施設としてポンプ施設を設置し、内水排除を効率化させ、安心・安全な都市基盤を構築する。					
① 下水道整備事業（ポンプ施設）					
第 27 回復興交付金では、全体事業費を 2,789,600 千円増額し、17,656,355 千円から 20,445,955 千円に変更する。					
（事業間流用による経費の変更）（令和 2 年 5 月 19 日）					
他事業の一部とりやめにより、D-23-7 防災集団移転促進事業（【石巻】桃浦地区）より[R2]41,344 千円（国費：H23 補正予算（繰越）22,118 千円、H26 当初予算（繰越）8,890 千円）、D-23-8 防災集団移転促進事業（【石巻】荻浜地区）より[R2]27,243 千円（国費：H23 補正予算（繰越）9,121 千円、H26 当初予算（繰越）11,311 千円）、D-23-9 防災集団移転促進事業（【石巻】竹浜地区）より[R2]16,683 千円（国費：H23 補正予算（繰越）12,512 千円）、D-23-10 防災集団移転促進事業（【石巻】鹿立浜地区）より[R2]20,768 千円（国費：H23 補正予算（繰越）15,576 千円）、D-23-11 防災集団移転促進事業（【牡鹿】小網倉浜・清水田浜地区）より[R2]62,276 千円（国費：H23 補正予算（繰越）46,707 千円）、D-23-12 防災集団移転促進事業（【牡鹿】給分浜地区）より[R2]31,476 千円（国費：H23 補正予算（繰越）23,607 千円）、D-23-13 防災集団移転促進事業（【牡鹿】十八成浜地区）より[R2]43,695 千円（国費：H23 補正予算（繰越）32,771 千円）、D-23-14 防災集団移転促進事業（【牡鹿】泊浜地区）より[R2]6,484 千円（国費：H23 補正予算（繰越）4,863 千円）、D-23-15 防災集団移転促進事業（【牡鹿】大谷川地区）より[R2]46,300 千円（国費：H23 補正予算（繰越）34,725 千円）、D-23-16 防災集団移転促進事業（【牡鹿】鮫浦地区）より[R2]25,849 千円（国費：H26 当初予算（繰越）19,387 千円）、D-23-17 防災集団移転促進事業（【牡鹿】前網浜地区）より[R2]4,320 千円（国費：H23 補正予算（繰越）3,240 千円）、D-23-18 防災集団移転促進事業（【牡鹿】寄磯浜地区）より[R2]8,379 千円（国費：H26 当初予算（繰越）6,284 千円）、D-23-20 防災集団移転促進事業（【雄勝】船越地区）より[R2]83,449 千円（国費：H23 補正予算（繰越）62,587 千円）、D-23-21 防災集団移転促進事業（【雄勝】熊沢・大須地区）より[R2]22,447 千円（国費：H26 当初予算（繰越）16,835 千円）、D-23-24 防災集団移転促進事業（【雄勝】立浜地区）より[R2]25,127 千円（国費：H23 補正予算（繰越）18,845 千円）、D-23-25 防災集団移転促進事業（【雄勝】小島地区）より[R2]36,492 千円（国費：H23 補正予算（繰越）27,369 千円）、D-23-26 防災集団移転促進事業（【雄勝】明神地区）より[R2]23,791 千円（国費：H23 補正予算（繰越）17,843 千円）、D-23-27 防災集団移転促進事業（【雄勝】波板地区）より[R2]18,447 千円（国費：H23 補正予算（繰越）13,835 千円）、D-23-29 防災集団移転促進事業（【北上】大指・小指地区）より[R2]16,180 千円（国費：H23 補正予算（繰越）2,928 千円、H25 当初予算（繰越）9,207					

千円)、D-23-30 防災集団移転促進事業(【北上】相川・小泊・大室地区)より[R2]323,700千円(国費:H26当初予算(繰越)242,776千円)、D-23-31 防災集団移転促進事業(【北上】小室地区)より[R2]39,943千円(国費:H26当初予算(繰越)29,957千円)、D-23-32 防災集団移転促進事業(【北上】白浜地区)より[R2]35,756千円(国費:H26当初予算(繰越)26,817千円)、D-23-33 防災集団移転促進事業(【北上】にっこり団地地区)より[R2]241,742千円(国費:H23補正予算(繰越)83,170千円、H25当初予算(繰越)61,742千円、H26当初予算(繰越)36,395千円)、D-23-34 防災集団移転促進事業(【雄勝】大浜地区)より[R2]18,489千円(国費:H23補正予算(繰越)13,867千円)、D-23-35 防災集団移転促進事業(【北上】釜谷崎地区)より[R2]2,483千円(国費:H23補正予算(繰越)1,862千円)、D-17-11 都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(湊東地区)より[R2]7,000千円(国費:H28当初予算(繰越)5,250千円)、D-22-1 都市公園事業(防災緑地1号)より[R2]20,980千円(国費:H27当初予算(繰越)15,735千円)、D-23-36 防災集団移転促進事業(【石巻】佐須地区)より[R2]21,521千円(国費:H23補正予算(繰越)16,141千円)、D-23-37 防災集団移転促進事業(【石巻】小竹浜地区)より[R2]28,443千円(国費:H23補正予算(繰越)21,332千円)、D-23-38 防災集団移転促進事業(【石巻】折浜・蛤浜地区)より[R2]40,716千円(国費:H23補正予算(繰越)30,537千円)、D-23-39 防災集団移転促進事業(【石巻】月浦地区)より[R2]25,605千円(国費:H23補正予算(繰越)19,204千円)、D-23-40 防災集団移転促進事業(【石巻】牧浜地区)より[R2]23,921千円(国費:H26当初予算(繰越)17,941千円)、D-23-41 防災集団移転促進事業(【石巻】福貴浦地区)より[R2]9,436千円(国費:H23補正予算(繰越)7,077千円)、D-23-42 防災集団移転促進事業(【牡鹿】大原浜地区)より[R2]81,792千円(国費:H23補正予算(繰越)61,344千円)、D-23-43 防災集団移転促進事業(【牡鹿】小洲浜地区)より[R2]174,444千円(国費:H23補正予算(繰越)91,197千円、H26当初予算(繰越)39,636千円)、D-23-47 防災集団移転促進事業(【雄勝】唐桑地区)より[R2]11,840千円(国費:H26当初予算(繰越)8,880千円)、D-23-52 防災集団移転促進事業(【石巻】祝田地区)より[R2]15,235千円(国費:H25当初予算(繰越)11,426千円)、D-17-16 都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(湊西地区)より[R2]10,000千円(国費:H28当初予算(繰越)7,500千円)、D-21-17 下水道事業(雨水)(石巻港排水区)より[R2]3,100千円(国費:R1当初予算2,325千円)、D-21-21 下水道事業(雨水)(不動沢排水区)より[R2]1,087,900千円(国費:R1当初予算815,925千円)、D-16-9 暮らしにぎわい再生事業(かわまち公益施設)より[R2]3,700千円(国費:H25補正予算(繰越)2,775千円)、D-20-5 地域集会所建設補助事業(沿岸地域)より[R2]1,104千円(国費:H28当初予算(繰越)828千円)を流用。これにより、交付対象事業費は17,656,355千円(国費:13,242,264千円)から20,445,955千円(国費:15,334,464千円)に増額。

当面の事業概要

<平成26~令和2年度>

ポンプ施設工事(土木・機械・電気)、赤堀調整池、管渠工事

東日本大震災の被害との関係

地盤沈下に伴う浸水区域や排水不良区域については、浸水被害の解消を図るため、ポンプ施設の設置が急がれており、早急な構築が必要とされる。

関連する災害復旧事業の概要

・既設下水道施設(管路、人孔等)の復旧

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 2 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	328	事業名	下水道事業（雨水）（石巻中央排水区）	事業番号	D-21-12
交付団体	石巻市		事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）	
総交付対象事業費	58,291,649（千円）		全体事業費	58,480,449（千円）	
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】					
施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進					
細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 下水道施設の整備					
震災における地盤沈下の影響で、排水不良や浸水区域となった地域の排水排除施設としてポンプ施設を設置し、内水排除を効率化させ、安心・安全な都市基盤を構築する。					
① 下水道整備事業（ポンプ施設）					
第 27 回復興交付金では、全体事業費を 188,800 千円増額し、58,291,649 千円から 58,480,449 千円に変更する。					
（事業間流用による経費の変更）（令和 2 年 5 月 19 日）					
他事業の一部とりやめにより、D-23-51 防災集団移転促進事業（【石巻】石巻新市街地）より[R2]188,800 千円（国費：H25 当初予算（繰越）141,600 千円）を流用。これにより、交付対象事業費は 58,291,649 千円（国費：43,718,735 千円）から 58,480,449 千円（国費：43,860,335 千円）に増額。					
当面の事業概要					
＜平成 29～令和 2 年度＞					
ポンプ施設工事（土木・機械・電気）、雨水管渠工事					
東日本大震災の被害との関係					
地盤沈下に伴う浸水区域や排水不良区域については、浸水被害の解消を図るため、ポンプ施設の設置が急がれており、早急な構築が必要とされる。					
関連する災害復旧事業の概要					
・ 既設下水道施設（管路、人孔等）の復旧					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 2 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	343	事業名	下水道事業（雨水）（流留第二排水区）	事業番号	D-21-20
交付団体	石巻市		事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）	
総交付対象事業費	3,198,660（千円）		全体事業費	4,764,771（千円）	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 下水道施設の整備</p> <p>震災における地盤沈下の影響で、排水不良や浸水区域となった地域の排水排除施設としてポンプ施設を設置し、内水排除を効率化させ、安心・安全な都市基盤を構築する。</p> <p>① 下水道整備事業（ポンプ施設）</p> <p>■完了事業の基金残が見込まれるため流用 （事業間流用による経費の変更）（平成 30 年 1 月 17 日）</p> <p>完了事業の基金残が見込まれるため、D-4-9 災害公営住宅整備事業（黄金浜②地区）より 102,000 千円（国費：H23 補正予算 76,500 千円）、D-1-4 道路事業（市街地相互の接続道路等）（仮）湊中央線より 36,934 千円（国費：H23 補正予算（繰越）27,700 千円）、D-2-1 道路事業（高台移転等に伴う道路整備（区画整理））（新蛇田地区）より 34,000 千円（国費：H24 当初予算（繰越）25,500 千円）、D-2-5 道路事業（高台移転等に伴う道路整備（区画整理））（新渡波西地区）より 36,000 千円（国費：H25 当初予算（繰越）27,000 千円）、D-4-23 災害公営住宅整備事業（浜松町地区）より 37,334 千円（国費：H23 補正予算（繰越）28,000 千円）、D-4-26 災害公営住宅整備事業（上釜地区）より 70,000 千円（国費：H26 当初予算（繰越）52,500 千円）、D-4-27 災害公営住宅整備事業（下釜第一地区）より 160,667 千円（国費：H25 当初予算（繰越）120,500 千円）、D-4-41 災害公営住宅整備事業（【石巻】月浦地区）より 83,334 千円（国費：H24 当初予算（繰越）62,500 千円）、D-4-46 災害公営住宅整備事業（【牡鹿】小網倉浜・清水田浜地区）より 177,334 千円（国費：H24 当初予算（繰越）133,000 千円）、D-4-79 災害公営住宅整備事業（【北上】月浜・吉浜地区）より 25,474 千円（国費：H24 当初予算（繰越）19,105 千円）、◆D-23-51-1 非浸水区域産業拠点形成事業（須江地区）より 301,334 千円（国費：H25 当初予算（繰越）226,000 千円）を流用。これにより、交付対象事業費は 1,310,053 千円（国費：982,539 千円）から 2,374,464 千円（国費：1,780,844 千円）に増額。</p> <p>第 27 回復興交付金では、全体事業費を 501,700 千円増額し、4,263,071 千円から 4,764,771 千円に変更する。</p> <p>（事業間流用による経費の変更）（令和 2 年 5 月 19 日）</p> <p>他事業の一部とりやめにより、D-23-51 防災集団移転促進事業（【石巻】石巻新市街地）より[R1]501,700 千円（国費：H25 当初予算（繰越）165,813 千円、H26 当初予算（繰越）210,462 千円）を流用。これにより、交付対象事業費は 4,263,071 千円（国費：3,197,298 千円）から 4,764,771 千円（国費：3,573,573 千円）に増額。</p>					

当面の事業概要

<平成 27～令和 2 年度>

ポンプ施設工事（土木・機械・電気）、調整池、管渠工事

東日本大震災の被害との関係

地盤沈下に伴う浸水区域や排水不良区域については、浸水被害の解消を図るため、ポンプ施設の設置が急がれており、早急な構築が必要とされる。

関連する災害復旧事業の概要

- ・ 既設下水道施設（管路、人孔等）の復旧

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 2 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	346	事業名	下水道事業（雨水）（北北上運河右岸第二排水区）	事業番号	D-21-23
交付団体	石巻市		事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）	
総交付対象事業費	9,312,370（千円）		全体事業費	10,664,070（千円）	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 下水道施設の整備</p> <p>震災における地盤沈下の影響で、排水不良や浸水区域となった地域の排水排除施設としてポンプ施設を設置し、内水排除を効率化させ、安心・安全な都市基盤を構築する。</p> <p>1) 下水道整備事業（ポンプ施設）</p> <p>第 27 回復興交付金では、全体事業費を 1,351,700 千円増額し、9,312,370 千円から 10,664,070 千円に変更する。</p> <p>（事業間流用による経費の変更）（令和 2 年 5 月 19 日）</p> <p>他事業の一部とりやめにより、D-17-10 都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）（新門脇地区）より[R2]11,916 千円（国費：H28 当初予算（繰越）8,937 千円）、D-23-44 防災集団移転促進事業（【牡鹿】鮎川浜地区）より[R2]241,376 千円（国費：H23 補正予算（繰越）181,032 千円）、D-23-46 防災集団移転促進事業（【雄勝】雄勝中心部 A B 地区）より[R2]259,124 千円（国費：H23 補正予算（繰越）194,343 千円）、D-23-48 防災集団移転促進事業（【雄勝】水浜地区）より[R2]124,335 千円（国費：H23 補正予算（繰越）93,251 千円）、D-23-49 防災集団移転促進事業（【雄勝】分浜地区）より[R2]22,495 千円（国費：H23 補正予算（繰越）16,871 千円）、D-22-3 都市公園事業（防災緑地 2 号）より[R2]48,685 千円（国費：H23 補正予算（繰越）36,514 千円）、D-23-53 防災集団移転促進事業（【河北】河北地区）より[R2]361,713 千円（国費：H27 当初予算（繰越）271,285 千円）、D-17-19 都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）（上釜南部地区）より[R2]1,800 千円（国費：H28 当初予算（繰越）1,350 千円）、◆D-22-5-2 広場整備事業（石巻南浜津波復興祈念公園）より[R2]106,667 千円（国費：H23 補正予算（繰越）80,000 千円）、◆D-23-53-1 長面地区被災低平地整備事業より[R2]120,256 千円（国費：H26 当初予算（繰越）90,192 千円）、◆D-23-53-3 尾崎地区低平地における排水施設整備事業より[R2]53,333 千円（国費：H26 当初予算（繰越）40,000 千円）を流用。これにより、交付対象事業費は 9,312,370 千円（国費：6,984,277 千円）から 10,664,070 千円（国費：7,998,052 千円）に増額。</p>					
当面の事業概要					
<平成 29～令和 2 年度>					
ポンプ施設工事（土木・機械・電気）、雨水管渠工事					
東日本大震災の被害との関係					
地盤沈下に伴う浸水区域や排水不良区域については、浸水被害の解消を図るため、ポンプ施設の設置が急がれており、早急な構築が必要とされる。					
関連する災害復旧事業の概要					
・既設下水道施設（管路、人孔等）の復旧					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 2 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	357	事業名	下水道事業（雨水）（石巻北部排水区）	事業番号	D-21-26
交付団体	石巻市	事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）		
総交付対象事業費	5,125,009（千円）	全体事業費	7,325,257（千円）		
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 下水道施設の整備</p> <p>震災における地盤沈下の影響で、排水不良や浸水区域となった地域の排水排除施設としてポンプ施設を設置し、内水排除を効率化させ、安心・安全な都市基盤を構築する。</p> <p>① 下水道整備事業（ポンプ施設）</p> <p>■完了事業の基金残が見込まれるため流用 （事業間流用による経費の変更）（平成 30 年 1 月 17 日）</p> <p>完了事業の基金残が見込まれるため、D-4-40 災害公営住宅整備事業（【石巻】桃浦地区）より 38,667 千円（国費：H24 当初予算（繰越）29,000 千円）、D-4-48 災害公営住宅整備事業（【牡鹿】給分浜地区）より 93,334 千円（国費：H24 当初予算（繰越）70,000 千円）、D-4-50 災害公営住宅整備事業（【牡鹿】十八成浜地区）より 464,000 千円（国費：H24 当初予算（繰越）348,000 千円）、D-4-52 災害公営住宅整備事業（【牡鹿】泊浜地区）より 58,667 千円（国費：H24 当初予算（繰越）44,000 千円）、D-4-61 災害公営住宅整備事業（【雄勝】羽坂・桑浜地区）より 51,334 千円（国費：H24 当初予算（繰越）38,500 千円）、D-4-75 災害公営住宅整備事業（河南地区）より 77,334 千円（国費：H23 補正予算（繰越）58,000 千円）、D-17-8 都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）（新渡波地区）より 149,334 千円（国費：H23 補正予算（繰越）112,000 千円）、D-4-85 災害公営住宅整備事業（【石巻】鹿立浜地区）より 42,667 千円（国費：H25 当初予算（繰越）32,000 千円）、D-4-89 災害公営住宅整備事業（中里六丁目）より 99,111 千円（国費：H25 当初予算（繰越）74,333 千円）を流用。これにより、交付対象事業費は 1,334,556 千円（国費：1,000,917 千円）から 2,409,004 千円（国費：1,806,750 千円）に増額。</p> <p>第 27 回復興交付金では、全体事業費を 1,125,800 千円増額し、6,199,457 千円から 7,325,257 千円に変更する。</p> <p>（事業間流用による経費の変更）（令和 2 年 5 月 19 日）</p> <p>他事業の一部とりやめにより、D-23-51 防災集団移転促進事業（【石巻】石巻新市街地）より[R2]1,125,800 千円（国費：H26 当初予算（繰越）844,350 千円）を流用。これにより、交付対象事業費は 6,199,457 千円（国費：4,649,589 千円）から 7,325,257 千円（国費：5,493,939 千円）に増額。</p>					
当面の事業概要					
<平成 27~令和 2 年度>					
雨水管渠工事					

東日本大震災の被害との関係
地盤沈下に伴う浸水区域や排水不良区域については、浸水被害の解消を図るため、ポンプ施設の設置が急がれており、早急な構築が必要とされる。
関連する災害復旧事業の概要
・ 既設下水道施設（管路、人孔等）の復旧

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 2 年 6 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	374	事業名	後川さけ人工ふ化場整備事業		事業番号	C-7-6
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)		石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	384,635 (千円)		全体事業費		442,067 (千円)	
事業概要						
<p>津波で流出したさけ人工ふ化場の再整備を図るもの。</p> <p>稚魚を放流して数年後に漁獲する「さけ」は、沿岸漁業の重要な収入源となっており、後川さけ人工ふ化場で生産した稚魚の放流が地域の漁業者の漁獲を支えてきた。しかし、震災でさけ人工ふ化場は壊滅的な被害を受け、現在は他のふ化場より稚魚を移入し放流している状況である。</p> <p>さけふ化場を復旧するに当たり、新ふ化場については、目標尾数の生産に必要な井戸を敷地内に新設し、安定した水量の確保を図り、確実に健康な稚魚を生産できる水質等管理設備やふ化・養魚・飼育関連機器を導入することとした。</p> <p>新たなふ化場を整備することで、秋漁の主役であるさけ漁が被災した漁業者の安定した収入源となることに繋げる。</p> <p>(「石巻市震災復興基本計画」71 頁記載)</p> <p>第 3 章 (3) 被災水産業への再建支援「沿岸漁業の復旧・復興支援」</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日)</p> <p>他事業に執行残が見込まれるため、C-5-1 漁業集落防災機能強化事業 (小室地区) より [H29]34,432 千円 (国費 : H26 当初予算 (繰越) 25,824 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 384,635 千円 (国費 : 288,475 千円) から 419,067 千円 (国費 : 314,299 千円) に増額。</p> <p>第 27 回復興交付金では、全体事業費を 23,000 千円増額し、419,067 千円から 442,067 千円に変更するとともに、事業期間を令和 2 年度まで延伸する (変更前は令和元年度まで)。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (令和 2 年 5 月 19 日)</p> <p>漁業集落復興効果促進事業に不用額が見込まれるため、☆F-1-1-1 漁業集落復興効果促進事業より [H29]23,000 千円 (国費 : H26 当初予算 (繰越) 17,250 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 419,067 千円 (国費 : 314,299 千円) から 442,067 千円 (国費 : 331,549 千円) に増額。</p>						
当面の事業概要						
<平成 27 年度> 測量調査						
<平成 28 年度> 設計						
<平成 29 年度~令和 2 年度> 本工事、施工監理						
東日本大震災の被害との関係						
<p>津波により、後川さけ人工ふ化場が被災し、壊滅的な被害を受けた。</p> <p>現在、施設が未復旧であることから、稚魚を他のふ化場から移入し放流している。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 2 年 6 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	376	事業名	浄化槽集中導入事業 (市町村設置型 B)	事業番号	E-1-3
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	33,376 (千円)	全体事業費	16,687 (千円)		
事業概要					
<p>北上総合支所管内において、東日本大震災により被災し、防災集団移転促進事業等の適用を受けて北上地区の防集団地以外 (主に橋浦・大須地区) で自主再建等する被災者から、新築・改築及び修繕のため合併浄化槽を設置すると申し出のあった場合に、市が合併浄化槽を設置し、被害者の生活再建支援と地域住民の生活環境及び公衆衛生の確保を図る。(受益者負担金を徴収)</p> <p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>第 3 章施策の展開 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>3 減災まちづくり (1) 都市基盤の復旧・復興 ◆下水道施設の整備</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください (事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 10 月 11 日)</p> <p>事業の基金残が見込まれるため、E-1-1 浄化槽集中導入事業 (個人設置型) (石巻地区・河北地区・雄勝地区・牡鹿地区) へ 16,689 千円 (国費: H26 当初予算 (繰越) 11,682 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 33,376 千円 (国費 23,362 千円) から 16,687 千円 (国費 11,680 千円) に減額。</p> <p>第 27 回については、全体事業費を精査し、33,375 千円から 16,687 千円に減額する。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 27~28 年度> 合併浄化槽設置補助 2 基</p> <p>内訳) 自主再建による新築・改築及び修繕者への浄化槽設置基数 2 基</p> <p><平成 29 年度> 合併浄化槽設置補助 2 基</p> <p>内訳) 自主再建による新築・改築及び修繕者への浄化槽設置基数 2 基</p> <p><平成 30 年度> 合併浄化槽設置補助 2 基</p> <p>内訳) 自主再建による新築・改築及び修繕者への浄化槽設置基数 2 基</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>津波被害により家屋を流出または損壊した者が、居住のため新築・改築及び修繕を行うため合併浄化槽を設置する場合、申し出のあった者に対し市が合併浄化槽を設置し生活再建の支援を行うもの</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 2 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	386	事業名	優良建築物等整備事業 (中央二丁目 3 番地区(A-2 地区))	事業番号	D-11-4
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	民間(直接)	
総交付対象事業費	271,157(千円)		全体事業費	271,157(千円)	

事業概要

【石巻市震災復興基本計画】第 4 章地区別整備方針 2 市街地エリア(1)西部市街地復興整備方針:「中心市街地商店街では復旧・復興に向けて、震災復興特区の活用による支援を推進するほか、地域住民との連携を図りながら、市街地再開発事業等の導入を見据えた商業・居住の再生・活性化に向けた取組みを推進します。」としている。

本地区は、被災した家屋・店舗、更地等が点在している不健全な土地利用となっていることから、中央二丁目 3 番地区(A1 地区)及び立町一丁目 3 番地区(B 地区)と連携して商業施設を優良建築物等整備事業により整備し、店舗の再生を図る。

<概要>

(千円)

事業費	交付対象事業費			
	全体額	既配分額	今回申請額	次回以降申請額
396,697	271,157	260,084	11,073	0
※民間負担分含む	(全体事業費:積上げ額) 271,157			

【事業区域面積】約 535 m²

【建築敷地面積】436 m²

【建築面積】236 m²

【延床面積】610 m²

【構造】S 造地上 3 階建

【用途(面積)】1~3F:店舗(約 452 m²)、駐車場(約 44 m²)、共用(約 115 m²)

第 2 7 回復興交付金要望について

建築工事費、調査設計費(工事監理費)

当面の事業概要

<平成 27 年度>

- ・ 建設協議会設立(7 月)

<平成 30 年度>

- ・ 調査設計計画業務(11 月)

<令和 1 年度(平成 31 年度)>

- ・ 地盤調査、実施設計(2 月)

<令和 2 年度(平成 32 年度)>

- ・ 補償契約(6 月)
- ・ 土地整備(7 月)
- ・ 建築工事着手(8 月)、完了(2 月)

東日本大震災の被害との関係

本地区は震災前には住居または店舗として利用されていたが、津波によって地区全体が 1 階天井部分まで浸水し、建物は全壊判定を受けた。今後の震災復興に向け、店舗の再編と土地の合理的な高度利用により、被災者が店舗の供給を図ることで、当該地区及び周辺地域の復興に寄与する。

関連する災害復旧事業の概要

-

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 2 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	387	事業名	優良建築物等整備事業 (立町一丁目 3 番地区(B 地区))	事業番号	D-11-5
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	民間 (直接)		
総交付対象事業費	1,208,798 (千円)	全体事業費	1,208,798 (千円)		

事業概要

【石巻市震災復興基本計画】第 4 章地区別整備方針 2 市街地エリア(1) 西部市街地復興整備方針:「中心市街地商店街では復旧・復興に向けて、震災復興特区の活用による支援を推進するほか、地域住民との連携を図りながら、市街地再開発事業等の導入を見据えた商業・居住の再生・活性化に向けた取組みを推進します。」としている。

本地区は、被災した家屋・店舗、更地等が点在している不健全な土地利用となっていることから、中央二丁目 3 番地区 (A1 地区及び A2 地区) と連携して商業施設、居住施設、及び駐車場を優良建築物等整備事業により整備し、被災者への早期住宅供給を含めたまちなか居住の促進及び被災商店の再生を図る。

<概要>

(千円)

事業費	交付対象事業費			
	全体額	既配分額	今回申請額	次回以降申請額
2,274,683	1,208,798	919,826	288,972	0
※民間負担分含む		(全体事業費:積上げ額) 1,208,798		

【事業区域面積】 2,868 m²

【建築敷地面積】 2,483 m²

【建築面積】 1,573 m²

【延床面積】 5,708 m²

【構造】 S 造一部木造地上 6 階建

【用途】 1F: 店舗等 (348 m²)、駐車場 (185 m²)、社会福祉施設 (610 m²)、

2F: 店舗 (154 m²)、保育施設 (116 m²)

2~6F: サ高住 (4,192 m²) 全体共用 (103 m²)

第 2 7 回復興交付金要望について

建築工事費、調査設計費 (工事監理費)

当面の事業概要

<平成 29 年度>

調査設計計画業務 (5 月)

<平成 30 年度>

地盤調査、実施設計 (7 月)

<令和 1 年度 (平成 32 年度)> 実施設計 (~ 3 月)

<令和 2 年度 (平成 32 年度)> 土地整備 (6 月)、建築工事着手 (6 月)、建築工事完了 (3 月)

東日本大震災の被害との関係

本地区は震災前には住居または店舗として利用されていたが、津波によって地区全体が 1 階天井部分まで浸水し、建物は全壊判定を受けた。今後の震災復興に向け、店舗の再編と土地の合理的な高度利用により、被災者の店舗・住宅等の供給を図ることで、当該地区及び周辺地域の復興に寄与する。

関連する災害復旧事業の概要

—

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 2 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	418	事業名	大川地区地域交流センター整備事業	事業番号	D-20-6
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	市 (直接)		
総交付対象事業費	45,674 (千円)	全体事業費	45,674 (千円)		
事業概要					
<p>旧河北町大川地区 (福地～尾崎) は、今般の東日本大震災により甚大な被害を受け、広域的な地区コミュニティの中心地でもあった「大川小学校」、「大川中学校」をはじめ、「農林漁業者トレーニングセンター」、「福地体育研修センター」といったスポーツ振興施設 (屋内運動施設) を失った。</p> <p>釜谷地区以東 (針岡河川沿い部、釜谷、長面、尾崎) は、津波被害のほか、地盤沈下等の影響が大きく住宅地としての機能は二子地区に移転するものの、福地、針岡内陸部、釜谷内陸部は、震災前と同様のコミュニティ活動が継続されることから、新たな大川地区の広域拠点として、震災によって失われたスポーツ振興施設としても活用できる地域交流センターを整備する。</p> <p>■石巻市震災復興基本計画の位置づけ</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 2 地域のみんで守る</p> <p>細節 1 地域コミュニティの再生支援</p> <p>事業名 集会所等コミュニティ施設の復旧</p> <p>第 27 回については、全体事業費を精査し、357,307 千円から 45,674 千円に減額する。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 29～30 年度></p> <p>調査・測量設計</p> <p><平成 30～31 年度></p> <p>用地購入・用地造成工事・建築工事・駐車場工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>旧河北町大川地区 (福地～尾崎) は、今般の東日本大震災により甚大な被害を受け、広域的な地区コミュニティの中心地でもあった「大川小学校」、「大川中学校」をはじめ、「農林漁業者トレーニングセンター」、「福地体育研修センター」といったスポーツ振興施設 (屋内運動施設) を失った。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 2 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	421	事業名	優良建築物等整備事業 (立町一丁目 5 番地区 (A-1 地区))		事業番号	D-11-8
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)		民間 (直接)	
総交付対象事業費	1,019,380 (千円)		全体事業費		1,019,380 (千円)	
事業概要						
<p>本事業の対象地区である石巻市立町一丁目 5 番地区 (A-1 地区) は、立町通り (国道 398 号線) と寿町通り (羽黒町一・千石町線) の交差点に面しており、石巻市の要となる地区であり、専用店舗や店舗併用住宅が多く、商業業務の中心地である。</p> <p>しかし震災により相当数の建物が損壊し、すでに解体され空き地が多くなっており、また、現存する建物も空き店舗になっているものが多い。</p> <p>本事業は、当該地区を一体開発することで、空き地の解消を図り、市街地環境の改善と中心市街地の復興再生に寄与することを目的とする。</p> <p><概要></p>						
事業費		交付対象事業費				
		全体額	既配分額	今回申請額	次回以降申請額	
2,436,091		1,019,380	931,275	88,105	-	
※民間負担分含む		(全体事業費:積上げ額) 1,019,380				
【事業区域面積】 約 3,600 m ² 【建築敷地面積】 2,603 m ²						
【建築面積】 1,951 m ² 【延床面積】 5,073 m ² 【構造】 鉄骨造一部木造地上 4 階建						
【用途】 店舗、宿泊施設、温浴施設						
第 27 回復興交付金要望について						
工事費、工事監理費						
当面の事業概要						
<p><平成 30 年度> ・調査設計計画業務 (5 月)</p> <p><令和 1 年度 (平成 31 年度)> ・地盤調査、実施設計業務 (10 月)</p> <p><令和 2 年度> ・補償 (5 月~6 月)、土地整備 (6 月~7 月)</p> <p>施設建築物工事 (7 月~令和 3 年 3 月)</p>						
東日本大震災の被害との関係						
<p>震災前には多数の建物があったものの津波によって地区全体が 1 階天井付近まで浸水し、建物は大きな被害を受けた。震災により全壊の建物は解体され、その後も順次解体が進み、現存する建物はわずか 3 棟であり、空き地が多い。今後の震災復興に向け、店舗の再編と土地の合理的な高度利用により、被災者の店舗等の供給を図るとともに、震災により発生した空き地、およびその後数年の間に発生した空き地の解消を図り、当該地区及び周辺地域の復興に寄与する。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 2 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	425	事業名	優良建築物等整備事業 (立町一丁目 5 番地区 (A-2 地区))	事業番号	D-11-9
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	民間 (直接)	
総交付対象事業費	494,868 (千円)		全体事業費	494,868 (千円)	

事業概要

本事業の対象地区である石巻市立町一丁目 5 番 (A-2) 地区は、立町通り (国道 398 号線) に面しており、専用店舗や店舗併用住宅が多く立地する商業業務の中心地である。

しかし震災により相当数の建物が損壊し、すでに解体され空き地が多くなっている。

本事業は、周辺を一体開発することで、空き地の解消を図り、市街地環境の改善と中心市街地の復興再生に寄与することを目的とする。

<概要>

事業費	交付対象事業費			
	全体額	既配分額	今回申請額	次回以降申請額
763,625	494,868	306,794	188,074	0
※民間負担分含む	(全体事業費:積上げ額) 494,868			

【事業区域面積】 1,081 m²

【建築敷地面積】 924 m²

【建築面積】 約 633 m²

【延床面積】 約 1,937 m²

【構造】 鉄骨造地上 4 階建

【用途】 店舗、駐車場

第 27 回復興交付金要望について

工事費 (残額全部を申請)・工事監理費 (残額全部を申請)

当面の事業概要

<平成 30 年度> ・調査設計計画業務 (10 月)

<平成 31 年/令和元年度> ・地盤調査、実施設計業務 (10 月)

<令和 2 年度> ・建物除却業務、土地整備業務 (5 月)

・施設建築物工事着手 (6 月)

・施設建築物工事完了 (3 月)

東日本大震災の被害との関係

震災前には多数の建物があったものの津波によって地区全体が 1 階天井付近まで浸水し、建物は大きな被害を受けた。震災により全壊の建物は解体され、現存する建物はわずか 3 棟である。今後の震災復興に向け、店舗の再編と土地の合理的な高度利用により、店舗、駐車場の供給を図るとともに、震災により発生した空き地、およびその後数年の間に発生した空き地の解消を図り、当該地区及び周辺地域の復興に寄与する。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 2 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	436	事業名	移転元土地利用計画策定事業		事業番号	◆D-23-2-2
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)		市 (直接)	
総交付対象事業費	0 (千円)		全体事業費		139,423 (千円)	
事業概要						
<p>半島沿岸部において、防災集団移転促進事業により買取りした移転元地については、1筆あたりの面積は比較的小さいものの、市全体で3,000筆以上あり、また、60以上の地区に点在しているため、十分に土地利用がされない場合には、将来的な維持管理に膨大な費用を要することとなる。</p> <p>一方、これらの地区に関する基本的な情報や整理不足から、地域の生業の再生に一役を買う可能性を秘めている地区もあるものの、住宅再建を行った被災者等による利活用ニーズが十分に把握できていないこと、民間等による様々な利活用ニーズに対応できていないこと等から、(移転元地を含む) 防集団地地域における将来像を定められていない現状がある。</p> <p>このため、地域の将来像を見据え、移転元地の今後の土地利用の方向性を定めるために必要な基礎情報の整理及びモデル的な検討等を行うことで、持続可能な集落づくりを目標とした移転元地の土地利用計画を策定するものである。</p> <p>【各種計画上及び位置付け】</p> <p>■石巻市震災復興基本計画による位置付け</p> <p> 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進</p> <p> 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (令和元年 10 月 7 日)</p> <p>継続事業に執行残が見込まれるため、D-23-51 防災集団移転促進事業 (石巻新市街地) より [R1]47,346 千円 (国費: H26 当初予算 (繰越) 37,876 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 0 千円 (国費: 0 千円) から 47,346 千円 (国費: 37,876 千円) に増額。</p> <p>第 27 回復興交付金では、全体事業費を 92,077 千円増額し、47,346 千円から 139,423 千円に変更する。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (令和 2 年 5 月 19 日)</p> <p>完了事業に執行残が見込まれるため、D-2-4 道路事業 (高台移転等に伴う道路整備 (区画整理)) (湊北地区) より [R1]42,945 千円 (国費: H25 当初予算 (繰越) 2,581 千円、H26 当初予算 (繰越) 31,775 千円)、D-17-12 都市再生区画整理事業 (被災市街地復興土地区画整理事業) (湊北地区) より [R1]49,132 千円 (国費: H25 当初予算 (繰越) 39,305 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 47,346 千円 (国費: 37,876 千円) から 139,423 千円 (国費: 111,537 千円) に増額。</p>						
当面の事業概要						
<令和元年度~令和 2 年度> 土地利用計画の策定						
東日本大震災の被害との関係						
<p>半島沿岸部に所在した各集落は、東日本大震災に伴う壊滅的な被害を受け、住まいは高台に防災集団移転した。一方、元集落については、災害危険区域に指定したため、一部は生業のために利用されるものの、現時点では未利用のエリアが多く存在するため、これら未利用地の利活用を通じた、集落の再生が必要になっている。</p>						

関連する災害復旧事業の概要	
特になし	

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-23-2
事業名	防災集団移転促進事業（本庁地区（石巻））
交付団体	石巻市

基幹事業との関連性	
<p>防災集団移転促進事業により買取りした移転元地の利用を推進するために行う調査業務である。</p> <p>また、土地利用を行う者は、主に、防災集団移転促進事業により高台移転した被災者を想定しており、移転元地の土地利用を通じて防集参加者の生業を再生させ、持続可能な集落づくりの一助にすることを目的としている。</p>	